

# 令和3年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年8月13日

上場会社名 株式会社ユニバーサル園芸社  
 コード番号 6061 URL <https://www.uni-green.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森坂 拓実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長

(氏名) 安部 豪

TEL 072-649-2266

定時株主総会開催予定日 令和3年9月25日

配当支払開始予定日

令和3年9月27日

有価証券報告書提出予定日 令和3年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年6月期の連結業績(令和2年7月1日～令和3年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年6月期	9,569	5.0	1,293	14.8	1,340	15.4	732	8.3
2年6月期	9,117	6.0	1,126	18.8	1,162	21.7	676	35.2

(注) 包括利益 3年6月期 757百万円 (22.6%) 2年6月期 617百万円 (15.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年6月期	152.54		9.5	14.3	13.5
2年6月期	140.84		9.5	13.4	12.4

(参考) 持分法投資損益 3年6月期 百万円 2年6月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年6月期	9,840	8,060	81.9	1,677.69
2年6月期	8,940	7,399	82.7	1,539.33

(参考) 自己資本 3年6月期 8,060百万円 2年6月期 7,395百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年6月期	1,302	549	134	3,896
2年6月期	1,177	420	147	3,260

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年6月期		0.00		20.00	20.00	96	14.2	1.3
3年6月期		0.00		20.00	20.00	96	13.3	1.2
4年6月期(予想)		0.00		20.00	20.00		10.3	

## 3. 令和4年6月期の連結業績予想(令和3年7月1日～令和4年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,019	13.2	523	1.1	541	5.4	335	15.3	69.92
通期	10,702	11.8	1,350	4.4	1,389	3.6	933	27.4	194.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年6月期	5,025,000 株	2年6月期	5,025,000 株
期末自己株式数	3年6月期	220,589 株	2年6月期	220,589 株
期中平均株式数	3年6月期	4,804,411 株	2年6月期	4,804,440 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和3年6月期の個別業績(令和2年7月1日～令和3年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年6月期	6,281	13.5	1,212	19.4	1,268	3.3	609	249.7
2年6月期	5,533	7.9	1,016	11.9	1,227	31.4	174	73.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年6月期	126.92	
2年6月期	36.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
3年6月期	8,938		7,641		85.5	1,590.61		
2年6月期	8,245		7,127		86.4	1,483.48		

(参考) 自己資本 3年6月期 7,641百万円 2年6月期 7,127百万円

2. 令和4年6月期の個別業績予想(令和3年7月1日～令和4年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,472	12.9	635	5.2	438	5.8	91.36
通期	7,107	13.2	1,320	4.1	911	49.5	189.79

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクの不安定要因により、実績の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(企業結合等関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和2年7月1日から令和3年6月30日まで）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済の急激な変化の影響を受け、緊急事態宣言が度重なって発出されるなど、経済活動が大きく制限される厳しい状況を継続しております。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に注力しましたが、国内、海外ともにコロナ禍による顧客のオフィス縮小や閉店等でレンタルグリーンの契約解除、契約内容の見直し等もあり、経済状態が非常に低迷し、減収減益となりました。一方、テレワークや外出自粛による通信販売、園芸雑貨店といった個人向け需要が高まり、卸売事業、小売事業は増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は9,569,053千円（前期比5.0%増）、営業利益は1,293,020千円（同14.8%増）、経常利益は1,340,992千円（同15.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は732,882千円（同8.3%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### [グリーン事業]

グリーン事業につきましては、国内、海外ともにコロナ禍による顧客のオフィス縮小や閉店等でレンタルグリーンの契約解除、契約内容の見直し等により減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,209,878千円（前期比3.9%減）、営業利益は906,216千円（同16.3%減）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは19.6%（前年同期24.4%）、関西エリアは21.8%（同24.2%）、海外エリアは△6.7%（同0.7%）となりました。

#### [卸売事業]

卸売事業につきましては、テレワークや外出自粛により小売の観葉植物の需要が高まり増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,314,695千円（前期比20.3%増）、営業利益は107,806千円（同81.5%増）となりました。

#### [小売事業]

小売事業につきましては、テレワークや外出自粛による個人向けの植物の需要が高まり、通信販売での売れ行きが好調となりました。実店舗におきましても一時休業や時短営業ありましたが、the Farm UNIVERSAL大阪においてはいちご園の第3ハウスをオープンしたことも相乗効果となり、集客が伸び増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,457,073千円（前期比33.7%増）、営業利益は229,579千円（前期は41,069千円の営業損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 1. 資産、負債及び純資産の状況

##### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は5,597,503千円となり、前連結会計年度末に比べて739,752千円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

##### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は4,242,936千円となり、前連結会計年度末に比べて160,471千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。

##### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は1,254,848千円となり、前連結会計年度末に比べて234,983千円増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

##### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は525,265千円となり、前連結会計年度末に比べて3,949千円増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

## ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は8,060,326千円となり、前連結会計年度末に比べて661,290千円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,896,530千円と前連結会計年度末に比べて635,625千円の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,302,915千円（前期比125,523千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,317,966千円、減価償却費230,196千円、のれん償却額74,429千円等の収入に対し、法人税等の支払額307,537千円等の支出があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△549,473千円（前期比128,816千円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出263,880千円、投資有価証券の取得による支出102,088千円、事業譲受による支出151,860千円等の支出があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△134,064千円（前期比13,520千円増）となりました。これは主に、配当金の支払額96,051千円等の支出があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年6月期	令和元年6月期	令和2年6月期	令和3年6月期
自己資本比率 (%)	82.5	82.3	82.7	81.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.8	94.3	97.8	89.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8,908.8	354.6	222.8	583.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## （4）今後の見通し

（単位：千円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
令和3年6月実績	9,569,053	1,293,020	1,340,992	732,882
令和4年6月見通し	10,702,030	1,350,444	1,389,264	933,379
対前年増減率	11.8%	4.4%	3.6%	27.4%

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるオフィスやホテル等の契約キャンセル等の懸念材料もありますが、引き続き主力事業のグリーン事業において、レンタルグリーンの新規顧客の増加獲得を図るとともに、グリーン事業以外の小売事業等、様々な事業への中期的な投資及び効率化による経費削減を図り、増収増益を確保してゆきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年6月30日)	当連結会計年度 (令和3年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,476,829	4,112,456
受取手形及び売掛金	869,483	1,019,240
商品及び製品	360,319	332,148
原材料及び貯蔵品	817	1,691
その他	164,652	147,850
貸倒引当金	△14,351	△15,883
流動資産合計	4,857,751	5,597,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,375,601	1,568,020
減価償却累計額	△632,553	△706,753
建物及び構築物（純額）	743,048	861,266
機械装置及び運搬具	548,779	635,659
減価償却累計額	△470,305	△480,781
機械装置及び運搬具（純額）	78,474	154,877
土地	987,321	1,187,578
建設仮勘定	75,799	20,697
その他	518,235	534,660
減価償却累計額	△390,520	△410,226
その他（純額）	127,715	124,433
有形固定資産合計	2,012,358	2,348,853
無形固定資産		
のれん	441,882	321,016
その他	48,639	59,871
無形固定資産合計	490,522	380,888
投資その他の資産		
投資有価証券	302,354	402,631
繰延税金資産	450,998	277,468
投資不動産	509,024	520,194
減価償却累計額	△131,000	△138,983
投資不動産（純額）	378,023	381,210
その他	449,307	452,779
貸倒引当金	△1,099	△895
投資その他の資産合計	1,579,584	1,513,195
固定資産合計	4,082,465	4,242,936
資産合計	8,940,216	9,840,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年6月30日)	当連結会計年度 (令和3年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	291,724	356,656
1年内返済予定の長期借入金	3,328	3,218
未払法人税等	180,539	282,804
その他	544,272	612,169
流動負債合計	1,019,865	1,254,848
固定負債		
長期借入金	2,985	-
退職給付に係る負債	211,007	220,072
長期末払金	224,721	225,971
その他	82,602	79,220
固定負債合計	521,316	525,265
負債合計	1,541,181	1,780,114
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	7,374,760	8,011,554
自己株式	△154,225	△154,225
株主資本合計	7,515,793	8,152,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,017	-
為替換算調整勘定	△119,198	△92,261
その他の包括利益累計額合計	△120,215	△92,261
非支配株主持分	3,457	-
純資産合計	7,399,035	8,060,326
負債純資産合計	8,940,216	9,840,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	9,117,586	9,569,053
売上原価	3,438,401	3,734,014
売上総利益	5,679,184	5,835,039
販売費及び一般管理費	4,552,632	4,542,019
営業利益	1,126,552	1,293,020
営業外収益		
受取利息	2,407	7,667
受取配当金	237	9
投資不動産賃貸料	33,843	34,373
為替差益	—	7,230
その他	27,832	32,765
営業外収益合計	64,320	82,046
営業外費用		
支払利息	5,284	2,233
不動産賃貸原価	14,694	23,019
為替差損	274	—
障害者雇用納付金	3,150	2,675
その他	5,117	6,147
営業外費用合計	28,521	34,074
経常利益	1,162,351	1,340,992
特別利益		
負ののれん発生益	—	42,347
特別利益合計	—	42,347
特別損失		
減損損失	112,972	64,103
投資有価証券売却損	—	1,270
特別損失合計	112,972	65,373
税金等調整前当期純利益	1,049,379	1,317,966
法人税、住民税及び事業税	346,676	410,694
法人税等調整額	22,535	177,498
法人税等合計	369,212	588,192
当期純利益	680,166	729,773
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3,492	△3,109
親会社株主に帰属する当期純利益	676,674	732,882

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
当期純利益	680,166	729,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△937	1,017
為替換算調整勘定	△61,680	26,588
その他の包括利益合計	△62,618	27,605
包括利益	617,548	757,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614,090	760,836
非支配株主に係る包括利益	3,457	△3,457

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	172,770	122,488	6,794,175	△154,040	6,935,393	△80	△57,551	△57,631	—	6,877,762
当期変動額										
剰余金の配当			△96,090		△96,090					△96,090
親会社株主に帰属 する当期純利益			676,674		676,674					676,674
自己株式の取得				△185	△185					△185
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△937	△61,646	△62,584	3,457	△59,126
当期変動額合計	—	—	580,584	△185	580,399	△937	△61,646	△62,584	3,457	521,273
当期末残高	172,770	122,488	7,374,760	△154,225	7,515,793	△1,017	△119,198	△120,215	3,457	7,399,035

当連結会計年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	172,770	122,488	7,374,760	△154,225	7,515,793	△1,017	△119,198	△120,215	3,457	7,399,035
当期変動額										
剰余金の配当			△96,088		△96,088					△96,088
親会社株主に帰属 する当期純利益			732,882		732,882					732,882
自己株式の取得										—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						1,017	26,936	27,953	△3,457	24,496
当期変動額合計	—	—	636,794	—	636,794	1,017	26,936	27,953	△3,457	661,290
当期末残高	172,770	122,488	8,011,554	△154,225	8,152,587	—	△92,261	△92,261	—	8,060,326

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,049,379	1,317,966
減価償却費	209,614	230,196
のれん償却額	91,243	74,429
減損損失	112,972	64,103
負ののれん発生益	—	△42,347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,909	604
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,898	9,065
受取利息及び受取配当金	△2,644	△7,676
支払利息	5,284	2,233
為替差損益 (△は益)	37	△7,662
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,270
投資不動産賃貸料	△33,843	△34,373
不動産賃貸原価	14,694	23,019
売上債権の増減額 (△は増加)	64,705	△135,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,192	36,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	392	△2,758
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,087	6,252
その他	△35,819	70,749
小計	1,558,284	1,606,559
利息及び配当金の受取額	2,691	6,126
利息の支払額	△5,284	△2,233
法人税等の支払額	△378,299	△307,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177,391	1,302,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△199,150	△102,088
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	831
有形固定資産の取得による支出	△198,352	△263,880
無形固定資産の取得による支出	△26,840	△25,171
投資不動産の賃貸に係る支出	△9,098	△17,012
投資不動産の賃貸による収入	33,951	34,244
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	50,000	—
保険積立金の積立による支出	△2,478	△2,478
差入保証金の差入による支出	△21,649	△14,989
差入保証金の回収による収入	3,140	9,355
事業譲受による支出	—	△151,860
その他	△179	△16,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,656	△549,473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△5,639	△3,389
リース債務の返済による支出	△45,546	△34,623
自己株式の取得による支出	△185	—
配当金の支払額	△96,213	△96,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,585	△134,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,586	16,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	590,563	635,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,670,342	3,260,905
現金及び現金同等物の期末残高	3,260,905	3,896,530

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、令和2年7月28日に当社の100%出資子会社を設立し、株式会社小林ナーセリー（関連会社含む）が営む、植木、花卉及び種苗の生産、販売等の事業に対して事業譲受を行う契約を締結し、令和2年7月31日に譲受を完了いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社小林ナーセリー  
事業の内容 植木、花卉及び種苗の生産、販売等の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、様々な園芸事業を営む上で、植木、花卉及び種苗の生産という分野におきましては進出しておりませんでしたが、今後は商品がより多様化してゆく市場の流れの中で、当社の園芸関連商品の業容拡大、成長のために必要と判断したためであります。

(3) 企業結合日

令和2年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社小林ナーセリー

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

令和2年8月1日から令和3年5月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金  
取得原価 当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

42,347千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、レンタルグリーンを主要な事業とする「グリーン事業」、観葉植物、造花、エクステリア用石材等の販売を主要な事業とする「卸売事業」及び草花、観葉植物、園芸資材等の店舗販売を主要な事業とする「小売事業」の3つを報告セグメントとしております。また、グリーン事業においては、地域別の営業体制を基礎として構成されているところから、関東圏をサービスエリアとする「関東エリア」、関西圏をサービスエリアとする「関西エリア」、海外でサービスを展開する「海外エリア」に区分して管理しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	2,642,465	1,747,547	2,066,952	6,456,965	822,832	1,837,788	9,117,586	—	9,117,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,567	1,795	—	6,363	270,088	597	277,049	△277,049	—
計	2,647,033	1,749,343	2,066,952	6,463,328	1,092,921	1,838,385	9,394,635	△277,049	9,117,586
セグメント利益又は損失(△)	645,391	423,161	14,613	1,083,166	59,382	△41,069	1,101,479	25,073	1,126,552
セグメント資産	957,081	379,245	497,970	1,834,297	305,735	917,639	3,057,672	5,882,544	8,940,216
その他の項目									
減価償却費	45,218	13,909	89,643	148,771	6,217	51,248	206,237	3,376	209,614
のれん償却額	—	—	78,732	78,732	—	12,510	91,243	—	91,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,811	12,939	99,283	146,035	353	136,677	283,066	28,504	311,570

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額25,073千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額5,882,544千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額3,376千円は、管理部門における資産に係る減価償却費等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,504千円は、管理部門に係る設備投資等であります。

当連結会計年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	3,024,041	1,838,163	1,330,084	6,192,289	921,113	2,455,650	9,569,053	—	9,569,053
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	14,888	2,700	—	17,588	393,582	1,423	412,594	△412,594	—
計	3,038,930	1,840,864	1,330,084	6,209,878	1,314,695	2,457,073	9,981,648	△412,594	9,569,053
セグメント利益又は 損失（△）	594,516	401,326	△89,626	906,216	107,806	229,579	1,243,602	49,417	1,293,020
セグメント資産	1,264,715	419,912	352,818	2,037,447	271,486	923,726	3,232,661	6,607,779	9,840,440
その他の項目									
減価償却費	53,990	18,565	67,996	140,552	6,215	72,470	219,238	10,957	230,196
のれん償却額	—	—	61,919	61,919	—	12,510	74,429	—	74,429
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	344,526	64,779	38,116	447,421	3,959	93,983	545,364	46,074	591,439

（注） 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失（△）の調整額49,417千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であります。
- セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- セグメント資産の調整額6,607,779千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
- 減価償却費の調整額10,957千円は、管理部門における資産に係る減価償却費等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,074千円は、管理部門に係る設備投資等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
7,050,634	1,354,310	712,641	9,117,586

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
8,238,968	945,824	384,260	9,569,053

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
減損損失	－	－	112,972	112,972	－	－	112,972	－	112,972

当連結会計年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
減損損失	－	－	64,103	64,103	－	－	64,103	－	64,103

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
当期末残高	－	－	400,181	400,181	－	41,701	441,882	－	441,882

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
当期末残高	－	－	291,825	291,825	－	29,190	321,016	－	321,016

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

グリーン事業において、令和2年7月28日に当社の100%出資子会社を設立し、株式会社小林ナーセリー（関連会社含む）が営む、植木、花卉及び種苗の生産、販売等の事業に対して事業譲受を行う契約を締結し、令和2年7月31日に譲受を完了いたしました。これに伴い当連結会計年度において、42,347千円の負ののれん発生益を計上しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
1株当たり純資産額	1,539円33銭	1,677円69銭
1株当たり当期純利益金額	140円84銭	152円54銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	676,674	732,882
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	676,674	732,882
普通株式の期中平均株式数（株）	4,804,440	4,804,411

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。